

法人名：株式会社ハニービー
事業所名：self-A・ハニービー環水公園前

別紙1

就労支援事業別事業活動明細書  
(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

勘定科目		合計	多種業務計	△△作業
収益	就労支援事業収益	1,514,973	1,514,973	
		0		
		0		
	就労支援事業活動収益計	1,514,973	1,514,973	0
費用	就労支援事業販売原価			
	期首製品（商品）棚卸高	0	0	
	当期就労支援事業製造原価	0	0	
	当期就労支援事業仕入高	180,000	180,000	
	合計	180,000	180,000	0
	期末製品（商品）棚卸高	180,000	180,000	
差引	0	0	0	
	就労支援事業販管費	21,057,224	21,057,224	
	就労支援事業活動費用計	21,057,224	21,057,224	0
	就労支援事業活動増減差額	-19,542,251	-19,542,251	0

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	self-A・ハニービー環水公園前		代表者氏名	大島公一		
事業所所在地	富山県富山市湊入船町3-30 KNB入船別館					
連絡先	電話番号	076-444-6677		FAX番号	076-444-6607	
職員数	7	定員	20	利用者数	28 (うち身体4名 知的 0名 精神 20名 その他 4名 )	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業			NPO法人 ・ その他	設立年月日	平成27年2月23日
改善計画期間	30年 7月 1日 ~ 31年 6月 30日 (1年間とすること)					

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

<p>(未達成理由)</p> <p>前年度の走りだしが遅かったため、数字の水準に達していない。ただし体制も整ってきている為、本年度の数字は良い水準まで達している。</p> <p>新規受注業務は増えてきているが、対応できる利用者数が業務に対して追いついておらず、教育が今後の課題となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単価の低い業務の切り替えも実施予定ではあるが、高単価業務に対応する利用者数を増やし、売上を上げられる状況を作れないと切替が難しい。</li> <li>・アパレルネット販売業務について、想定以下の作業量であり、作業量確保向けの再検討が必要</li> <li>・洗車業務について、想定以下の受注状況であり、販路拡大に向けての再検討が必要</li> </ul>	<p>(具体的改善策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務分担を明確にし、各スタッフにも数字の意識を持ってもらうため、目標数字の設定、数字をどう上げていくかのシュミレーション案を作成する。</li> <li>・単価の低い業務の割合を減らす。単価の高い業務の効率化により受けれる業務も増えるため、それに合わせて減らしていく。</li> <li>・アパレルネット販売業務の作業量を増やす為に、各スタッフの業務内容の把握、マニュアルの整備を早急に行う</li> </ul> <p>&lt;最終目標数値&gt; 現在の作業収益約150万を5年間で2400万を目指す。 ※別紙2参照</p> <table border="1"> <tr> <td>1年目(H29)</td> <td>前年</td> <td>4倍</td> <td>670万</td> </tr> <tr> <td>2年目(H30)</td> <td>前年</td> <td>1.5倍</td> <td>1005万</td> </tr> <tr> <td>3年目(H31)</td> <td>前年</td> <td>1.4倍</td> <td>1407万</td> </tr> <tr> <td>4年目(H32)</td> <td>前年</td> <td>1.4倍</td> <td>1970万</td> </tr> <tr> <td>5年目(H33)</td> <td>前年</td> <td>1.2倍</td> <td>2364万</td> </tr> </table>	1年目(H29)	前年	4倍	670万	2年目(H30)	前年	1.5倍	1005万	3年目(H31)	前年	1.4倍	1407万	4年目(H32)	前年	1.4倍	1970万	5年目(H33)	前年	1.2倍	2364万
1年目(H29)	前年	4倍	670万																		
2年目(H30)	前年	1.5倍	1005万																		
3年目(H31)	前年	1.4倍	1407万																		
4年目(H32)	前年	1.4倍	1970万																		
5年目(H33)	前年	1.2倍	2364万																		

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
1. 開店前清掃 2. 清掃 3. 軽作業 4. PC業務① 5. PC業務② 6. アパレルネット販売 7. 洗車業務	1. 開店前清掃 2. 清掃 3. 軽作業 4. PC業務① 5. PC業務② 6. アパレルネット販売 7. 洗車業務 ※別紙1参照

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
1,514,973円	10,050,000円
1. 開店前清掃 2. 清掃 3. 軽作業 4. PC業務① 5. PC業務② 6. アパレルネット販売 7. 洗車業務	(積算根拠) 上記1を参照

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
335,611円	609,624円
（主な費目） 別紙2-2スケジュール参照	（積算根拠） 前年度と同じ数値を参照（各月ごと切り上げ計算）

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
1,179,362円	9,440,376円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
20,901,613円	19985602.56
（積算根拠） 別紙2-2スケジュール参照	（積算根拠） 別紙2-2スケジュール参照

事業所代表者署名欄 大島 公一 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
 ※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制の強化	スタッフへの意識改善	30年4月～31年3月	業務分担を明確にし、各スタッフにも数字の意識を持ってもらうため、目標数字の設定、数字をどう上げていくかのシュミレーション案を作成する。
業務量の拡大	高単価業務の割合が低い	30年4月～31年3月	単価の低い業務の割合を減らす。単価の高い業務の効率化により受けれる業務も増えるため、それに合わせて減らしていく。
販路拡大	受注量の増加	30年4月～31年3月	トレハン業務の作業量を増やす為に、各スタッフの業務内容の把握、マニュアルの整備を早急に行う

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

平成30年		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	837,500	837,500	837,500	837,500	837,500	837,500	837,500	837,500	837,500	837,500	837,500	837,500	10,050,000
	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
費用	就労支援事業販管費													0
	広告宣伝費	728	728	728	728	728	728	728	728	728	728	728	728	8,736
	通信費	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	2,508
	消耗品費	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	25,008
	研修費	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	28,572
	賃料	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	45,400	544,800
	就労支援事業活動費用計	50,802	50,802	50,802	50,802	50,802	50,802	50,802	50,802	50,802	50,802	50,802	50,802	609,624
	就労支援事業活動増減差額	786,698	786,698	786,698	786,698	786,698	786,698	786,698	786,698	786,698	786,698	786,698	786,698	9,440,376
	支払い資金総額	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	1,665,467	19,985,603

## (前年度実績)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	151,195	82,366	96,283	78,789	46,867	86,257	139,090	214,876	207,868	90,034	98,215	223,133	1,514,973
	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	0	0	0	180,000
	期末製品(商品)棚卸高													
費用	就労支援事業販管費													
	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,588	0	0	5,143	8,731
	通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500	0	0	0	2,500
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	21,650	392	0	2,966	25,008
	研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,572
	賃料	0	0	0	0	0	0	0	28,572	0	0	45,400	45,400	90,800
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	28,572	207,738	392	45,400	53,509	335,611
	就労支援事業活動増減差額	151,195	82,366	96,283	78,789	46,867	86,257	139,090	186,304	130	89,642	52,815	169,624	1,179,362
	支払い資金総額	1,563,038	1,687,642	1,519,573	1,657,984	1,754,223	1,669,079	1,849,756	1,722,930	1,731,002	1,584,142	1,482,820	2,679,424	20,901,613